

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和3年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
1	オンライン会議に対応した議会システムへの更新事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態等により、議員が参加するの会議の開催が困難な時や、3密による感染拡大を防止する観点から、オンラインによる会議の開催を可能とする必要がある。我孫子市議会では現在、会議の生中継・録画中継を実施しているため、オンライン会議についても同様の対応が必要となるが、現在の機器ではオンライン会議の生中継・録画中継の対応ができない。そのため、オンライン会議に対応した議会システムへの更新を行う。 ②③オンライン会議に対応した中継機器、音響設備の更新費 43,055千円 ・議場中継機器・音響機器一式 22,973,200円×1.1=25,270,520円 ・委員会室中継機器・音響機器一式 14,471,000円×1.1=15,918,100円 ・オンライン会議用機器一式 1,696,000円×1.1=1,865,600円 ④地方公共団体	40,590,000	40,590,000	0	40,590,000	0	0	R3.11.26	R4.3.25	オンライン会議に対応した議会システムを導入。	-	①非常時にオンライン会議を実施することが可能となり、非正規の会議などにモニタリングを活用することができるようになった。また、会議をオンラインで実施することにより感染防止対策を効果的に行うことができるようになったほか、最新の音響機器の整備により、会議室における感染リスクをさらに下げると、参集時における感染拡大防止につながった。 ②該当なし		議会事務局
2	ペーパーレス会議促進事業	①新型コロナウイルス感染予防のため、会議等のペーパーレス化を推進するためのタブレット端末を導入する。 ②③タブレット端末及びデータ移行用USBメモリ購入費 1,048千円 ・タブレット端末購入費用 44,800円×21台×1.1=1,034,880円 ・USBメモリ購入費用 4,000円×3個×1.1=13,200円 ④地方公共団体	785,746	785,746	0	785,000	0	746	R3.11.1	R4.3.28	会議等のペーパーレス化を推進するため、タブレット端末21台を配備。	-	①これまでタブレット端末を使ったペーパーレス会議は未実施であったが、環境を整備したことにより、令和3年度は16回実施した。ペーパーレス会議により、接触機会がなくなり、職員の感染拡大防止につながった。 ②該当なし		行政管理課
3	新型コロナウイルス感染症対策トイレ洋式化事業	①新型コロナウイルス感染症予防として、公共施設のトイレを洋式化し、飛散防止を行う。 ②③公共施設トイレ洋式化費用 13,743千円 ・行政サービスセンタートイレ 4基 1,494千円 ・市内公園トイレ 3基 3,531千円 ・市民図書館布佐分館トイレ 1基 518千円 ・近隣センタートイレ 6基 8,200千円 ④地方公共団体	10,245,907	10,245,907	0	10,245,000	0	907	R3.4.17	R4.1.13	近隣センター・行政サービスセンター・図書館・市内公園の和式トイレを洋式化した。	-	①トイレを洋式化することで、利用者がより安全に利用できるようになった。和式トイレは洋式トイレに比べウイルス等が飛散しやすいが、洋式化したことによりウイルス等の飛散を抑えることができた。 ②該当なし		市民協働推進課・市民課・公園緑地課
4	学童保育室換気機能強化事業	①新型コロナウイルス感染症対応策として、既存の空調設備を更新し、機能強化(風量増加による換気率の向上)を図る。 ②③エアコン交換工事設計・監理委託料、空調設備更新工事費 21,438千円 ・エアコン交換工事設計・監理委託料 901千円 ・並木小学学童保育室空調設備更新工事費 7,832千円 ・湖北台西小学学童保育室空調設備更新工事費 8,140千円 ・布佐小学学童保育室空調設備更新工事費 4,565千円 ④地方公共団体	14,942,400	14,942,400	0	14,942,000	0	400	R3.5.1	R4.2.24	既存の空調設備の機能強化のため、学童保育室3か所の空調設備更新工事を実施。	-	①空調設備更新により、風量増加による換気率が向上し、より衛生的な学童保育運営を行うことができた。機能強化により、利用者が過しやすい適切な環境となったことで感染防止につながり、施設内でのクラスターは発生することがなかった。 ②該当なし		子ども支援課
5	PCR検査被験者搬送事業	①新型コロナウイルス感染症のPCR検査を我孫子地域・外来検査センター等で受検する者のうち、車を保有していない等の理由により検査施設への移動が困難な者の搬送を安全に行うため、搬送者への感染リスクを低減できる車両を借り上げ、我孫子地域・外来検査センター等への搬送を行う ②③PCR検査被験者搬送業務 2,760千円 ・PCR検査被験者搬送用車両賃借 1,572,000円 131,000円×12月 ・PCR検査被験者搬送業務委託 1,188,000円 16,500円×4人×12月+33,000円×12月 ④地方公共団体	2,215,500	2,215,500	0	2,215,000	0	500	R3.4.1	R4.3.31	PCR検査被験者搬送用車両賃借を1台を配備し、PCR検査被験者を15件搬送した。	-	①自家用車等を持たない発熱外来へ行くことが困難な方を搬送することができた。早期に受検できる体制を整えたことで、感染拡大防止につながった。 ②該当なし		健康づくり支援課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和3年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
6	PCR検査被検者搬送事業	①新型コロナウイルス感染症のPCR検査を我孫子地域・外末検査センター等で受検する者のうち、車を保有していない等の理由により検査施設への移動が困難な者の搬送を安全に行うため、搬送者への感染リスクを低減できる車両を借り上げ、我孫子地域・外末検査センター等への搬送を行う ②③PCR検査被検者搬送業務 132千円 ・PCR検査被検者搬送用車両賃借(メンテナンス費) 132,000円 ④地方公共団体	132,000	132,000	0	132,000	0	0	R3.4.1	R4.3.31	PCR検査被検者搬送用車両賃借を1台を配備した。	-	①自家用車を持たない発熱外来へ行くことが困難な方を搬送することができた。早期に受検できる体制を整えたことで、感染拡大防止につながった。 ②該当なし		健康づくり支援課
7	新型コロナウイルス感染症検体検査業務	①新型コロナウイルス感染症患者が発生した市内の小・中学校、保育園、幼稚園、特別養護老人ホーム等の福祉施設等クラスター化の危険性のある施設において、濃厚接触者として行政検査の対象とならない同施設利用者に対し検査を実施する。加えて、新型コロナウイルス感染症の患者が発生した学校・施設の利用者等であって、集団検査におけるPCR検査の受検を希望する者に検査を実施する。検査の実施に当たっては、医師又は看護師に検査業務の実施を要請する。 ②③PCR検査業務 ・PCR検査業務委託料 29,700千円 14,850円×2,000人=29,700千円 ・PCR検査医師等報償費 2,520千円 (16,000円×2h+10,000円)×60回 ④地方公共団体	36,902,750	36,902,750	0	36,902,000	0	750	R3.4.1	R4.3.31	医療機関等へ委託しPCR検査を2,375件実施。 食料支援物資を155人に配送。	-	①濃厚接触者にならず県の行政検査の対象とならない人に対して検査を行うことができた。また、新型コロナ陽性となり食料の確保ができないうちに食料を配送し、自宅療養を支援した。感染拡大防止につながった。 ②該当なし		健康づくり支援課
8	保健センター感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、健診等で不特定多数の方が触る可能性のある蛇口を自動水栓に改修、保健センターのトイレにドアを設置する。また、母子・成人に対して実施している検診や母子の相談事業・教室・イベントを行う際、AI顔認証温度検知機を利用し効率的かつ速やかに体調確認を行うことや衛立で区切ることで飛散を防ぐこと、ソーシャルディスタンスを確保することで感染の拡大を予防し市民の安全を確保することを目的とする。 ②③保健センター感染対策費 2,933千円 ・休日診療所自動水栓改修工事費 301千円 ・保健センター自動水栓改修工事設計業務委託料 500千円 ・保健センター自動水栓改修工事費 1,000千円 ・保健センター施設備品購入費 1,132千円 AI顔認証温度検知機(サーモグラフィEX) 325,600円×2台=651,200円 AI顔認証温度検知機スタンド 12,540円+29,470円=37,510円 非接触型温度計・消毒機 29,700円×2台=59,400円 衛立(日産23408-G) 30,800円×10台=308,000円 カラーコーン(おもり付き) 1,100円×20個=22,000円 玄関マット 9,000円×6枚=54,000円 ④地方公共団体	2,794,902	2,794,902	0	2,794,000	0	902	R3.5.6	R4.3.31	休日診療所内のトイレに自動水栓及び水石鹸ディスペンザーを設置。 保健センター内の市民が利用する可能性がある水洗い場を自動水栓に改修し、トイレに水石鹸ディスペンザーを設置。 健診等で体調確認や感染予防対策としてAI顔認証温度検知器等を購入。	-	①不特定多数の方が利用する保健センター及び休日診療所の感染防止対策をすることができた。自動水栓改修やAI顔認証温度検知器等を導入することで、感染拡大防止につながった。 ②該当なし		健康づくり支援課
9	救急活動感染防止策強化事業	①新型コロナウイルス感染症対応に必要な感染防止資器材の整備 ②③救急搬送時の感染予防備品・消耗品購入 10,275千円 ・消耗品費 440千円 ワイズ捕集フィルタ 1,000円×400個×1.1=440千円 ・救急・救助用資器材購入費 9,836千円 搬送用アイソレーター 1,661,000円×3台= 4,983千円 オゾン水発生装置 816,200円×2台= 1,632千円 オゾン殺菌庫 583,000円×4台= 2,332千円 資器材保管用棚 221,760円×4式= 888千円 ④地方公共団体	9,946,431	9,946,431	0	9,946,000	0	431	R3.4.21	R3.8.27	アイソレーター装置3台を含む感染防止対策用備品及び消耗品を追加整備。	-	①救急搬送に起因した救急隊員等の二次感染は発生しなかった。 ②該当なし		警防課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和3年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充 当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)									
10	公共施設会議室等 飛沫防止事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、会議室等に飛沫防止パーテーションを設置する。 ②③消耗品費 168千円 アクリルパーテーション1200 10,390円×1.1×1台＝ 11,385円 アクリルパーテーション600 5,600円×1.1×2台＝ 12,320円 パネルパーテーション特大 2,340円×1.1×1枚＝ 2,574円 パネルパーテーション大 1,530円×1.1×84枚＝ 141,372円 ④地方公共団体	132,440	132,440	0	132,000	0	440	0	R3.5.6	R3.5.12	パーテーションを88枚購入。	-	①これまで会議を行う際には間隔を空ける必要があったために参加人数に大幅な制限があったが、パーテーション設置により感染リスクを減らしつつ、会議への参加人数を増やすことができた。パーテーション設置により、会議での感染を防止し、クラスターが発生することもなかった。 ②該当なし		議会事務局
11	休診日外来診療等 体制確保支援金	①市内医療機関が休診している大型連休時(ゴールデンウィーク)に発症者に対する診療及び検査等体制を整備した医療機関に対し、支援金を交付する。 ②③休診日外来診療等体制確保支援金 2,300千円 ・1日以上3日未満対応医療機関:100千円×3医療機関 ・3日以上対応医療機関:500千円×3医療機関 ・休日診療所支援医療機関:500千円×1医療機関 ④医療機関	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000	0	0	0	R3.4.28	R3.7.30	4医療機関に支援金を交付。	-	①支援金を交付したことにより、大型連休時に診療・検査体制等を整備することができた。大型連休時に診療・検査体制等を整備したことにより、感染拡大防止につながった。 ②該当なし		健康づくり支援課
12	ICT教育推進事業	①GIGAスクール構想における高速大容量ネットワークの工事が新型コロナウイルス感染拡大の影響により完了するのが7月中の予定となっている。工事が完了するまでの間は、GIGAスクール構想の準備段階として、Wi-Fiルーターを活用し、児童生徒が令和2年度に導入したタブレット型端末の使い方を学習する。 ②データSIM契約 運送運搬費 1,441,440円 ③1学級が同時にインターネットに接続できるようにWi-Fiルーターを学校に貸し出し、限定的なネットワーク環境を構築する。ただし、20学級以上の学校は2学級分とする。 1学級分は、4台分40GB(Wi-Fiルーター1台あたり10GB) 1学級対象校 12校(4台×12校) 48台 2学級対象校 7校(8台×7校) 56台 合計104台 費用総額 1,441,440円 初期費用 343,200円 月額費用 366,080円×3ヶ月分(3,200円×104台×1.1) ④地方公共団体	1,441,440	1,441,440	0	1,441,000	0	440	0	R3.4.26	R3.9.28	高速大容量ネットワーク工事が完了するまでの間、タブレットの使い方を学習するために発生する通信料に交付金を充当。	-	①令和2年度に整備されたタブレットを効果的に活用することができた。密を避けた学習環境を構築することで、感染拡大防止につながった。 ②該当なし		指導課
13	離乳食教室における3密対策事業	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、離乳食教室等で実施していた試食を中止したため、代替として乳児が様々な形態の離乳食を食べる様子を取めたDVDを使用し、発達段階に応じた咀嚼の仕方を確認できるようにし、保護者の理解を深める。また、離乳食教室等で離乳食の作り方をみせる際、3密回避のために、手元の様子をリアルタイムでスクリーンに映し出すことで、遠くからでも見えるようにする。 ②③離乳食教室備品購入費 97千円 ・DVD(乳児の食べる機能の発達と成長・発育全2巻) DVD乳児の食べる機能の発達と成長・発育 22,000円(税込) ×2(全2巻) 乳児の保護者 ・リアルタイムの様子を投影する電子機器等(ビデオカメラ、ケーブル等) ビデオカメラ41,600円×1台、三脚3,600円×1台、ケーブル2,382円×1個)×1.1=52,318円 乳児の保護者 ④地方公共団体	81,435	81,435	0	81,000	0	435	0	R3.7.15	R3.7.29	乳児が離乳食を食べる様子を収めたDVD(全2巻)を購入。離乳食の作り方をみせる際、手元をスクリーンに映すためのビデオカメラ等を購入。	-	①離乳食教室等で実施していた試食を中止した代替として、DVDを使用し、発達段階に応じた咀嚼の仕方を確認できるようにしたこと、また、遠くからでも調理の様子が見えるようにしたことにより、DVDやビデオカメラ導入前と比較し、「離乳食の進め方がわかった」と答える保護者が増加した。また、「実際に調理の様子が見れてよかったです。」等の感想を得た。(令和3年度離乳食教室アンケート結果より)調理の様子を見せる際、ビデオカメラを使用することで3密を回避し、感染拡大防止につながった。 ②該当なし		健康づくり支援課
14	疾病予防対策事業 費等補助金	【新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業】 ①感染した場合に重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患を有する者等への増加を防ぎ、医療提供体制のひっ迫を抑制する。 ②検査費用の内、上限 PCR検査20,000円、抗原定量検査7,500円 ③9,955千円 補助対象事業費: PCR検査分 20,000円×494人=9,880,000円 補助対象外事業費 抗原定量検査分 7,500円×10人=75,000円 ④地方公共団体	1,875,000	1,580,000	790,000	790,000	0	0	295,000	R3.4.1	R4.3.31	高齢者PCR検査費用助成を56件、基礎疾患のある方助成のPCR検査費用助成を38件を実施。	-	①重症化リスクの高い基礎疾患を持つ方が、自主的にPCR検査等を受けることで、医療機関の医療提供体制のひっ迫を抑制した。 ②該当なし		高齢者支援課・障害者支援課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和3年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費概算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)									
15	子ども・子育て支援 交付金	①市内の保育園・認定こども園等において、子ども達や職員が安心して過ごせるよう、消耗品(マスク、消毒液等)・備品(空気清浄器等)等を整え、新型コロナウイルス感染症への対策を徹底する。 ②・公立保育園及び公立子育て支援施設においては消耗品(マスク、消毒液等)・備品(空気清浄器等)等の購入、ICT化の推進費用。 ・私立保育園・私立子育て支援施設・病児病後児保育施設・ファミリーサポート事業者においてはマスク、消毒液、空気清浄機等の購入、ICT化の推進等に対する補助金を交付する。 ③子ども・子育て支援交付金事業 16,050千円 私立保育園・認定こども園補助金 9,250千円 地域子育て支援拠点事業補助金 1,600千円 病児・病後児保育事業補助金 600千円 ファミリーサポートセンター事業補助金 300千円 公立保育園等消耗品費 3,216千円 学童保育室消耗品費 856千円 備品購入費 73千円 通信運搬費 156千円 手数料 8千円 ④地方公共団体 ※その他の財源は県支出金	10,236,913	10,236,913	3,412,000	3,412,000	0	3,412,913	0	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症対策として私立保育園等で消耗品を購入。	-	①施設内で子どもや職員が安心して過ごすことができ、施設内での陽性者の発生を最小限に抑えることができた。 ②該当なし		保育課・子ども支援課
16	保育対策事業費補 助金	①市内の保育園・認定こども園等において、子ども達や職員が安心して過ごせるよう、消耗品(マスク、消毒液等)・備品(空気清浄器等)等を整え、新型コロナウイルス感染症への対策を徹底する。 ②・公立保育園及び公立子育て支援施設においては消耗品(マスク、消毒液等)等の購入費用。 ・私立保育園・認定こども園においてはマスク、消毒液等の購入に対する補助金を交付する。 ③子ども・子育て支援交付金事業 12,800千円 私立保育園・認定こども園補助金 11,300千円 消耗品費 1,500千円 ④地方公共団体	11,696,715	10,849,771	5,420,000	5,420,000	0	9,771	846,944	R3.4.1	R4.3.31	公立3施設及び私立22施設に補助金を支給し、感染対策のための消耗品等を購入。	-	①施設内で子どもや職員が安心して過ごすことができ、施設内での陽性者の発生を最小限に抑えた。 ②該当なし		保育課
17	公共施設感染予防 事業	①公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染予防を徹底するため、消毒用アルコールを購入する。 ②③消毒用アルコール購入費 30,000円×510箱×1.1=16,830千円 ④地方公共団体	13,688,400	13,688,400	0	13,688,000	0	400	0	R3.4.1	R4.3.31	公共施設の出入口、執務室、会議室等に消毒液4,880本を設置。	-	①アルコールを設置することにより、職員及び市民の感染拡大防止につながった。 ②該当なし		資産管理課
18	新型コロナウイルス 感染症対策トイレ洋 式化事業	①新型コロナウイルス感染症予防として、公共施設のトイレを洋式化し、飛散防止を行う。 ②③公共施設トイレ洋式化費用 518千円 ・図書館布佐分館 1基 518千円 ④地方公共団体	503,250	503,250	0	503,000	0	250	0	R3.12.10	R4.1.13	図書館布佐分館1階トイレ改修工事を実施。	-	①トイレを洋式化することで、利用者がより安全に利用できるようになった。和式トイレは洋式トイレに比べウイルス等が飛散しやすいが、洋式化したことによりウイルス等の飛散を抑えることができた。 ②該当なし		図書館

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和3年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費概算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)									
19	介護認定におけるデジタル化推進事業	①介護認定調査システムを導入し、効率的に認定調査を実施するとともに、紙媒体をなくすことで新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。また、調査票の内容確認にAIを導入し、職員の負担を大幅に軽減することで、多様な働き方を実現する。 ②③介護認定調査システム導入費用(特別会計繰出金) 24,234千円、通信運搬費等284千円 【特別会計繰出金分】 ①購入委託料 3,575千円 ライセンス購入費用 19,800千円 備品購入費 821千円 消耗品費 38千円 【通信運搬費等】 通信運搬費 163千円 備品購入費 121千円 ④地方公共団体	24,197,360	24,197,360	0	10,669,000	0	13,528,360	0	R4.1.26	R4.3.31	認定調査票支援AIシステムの導入を実施。	-	①認定調査の効率化及びAIの導入による職員の負担が軽減した。また、紙媒体の削減により感染拡大防止につながった。 ②該当なし		高齢者支援課
20	救急活動感染症防止策強化事業	①新型コロナウイルス感染症対応に必要な感染防止資器材等の整備 ②感染防止のための資器材購入費等 17,438千円 ③ ・フェイスボ型感染防止服購入費 1,671円×3,500着=6,433,350円 ・リュース型感染防止服購入費 29,480円×200着=5,896千円 ・感染性廃棄物の処理に係る手数料 82千円 ・フェイスボ手袋 869円×5,000箱=4,345千円 ・資器材消毒用アルコール 14,040円×50缶=702千円 ④地方公共団体	11,133,980	11,133,980	0	11,133,000	0	980	0	R3.5.19	R4.3.29	リュース型感染防止服を整備。 不足が見込まれる消耗品について追加整備。 新型コロナウイルス感染症の罹病者対応において発生した感染性廃棄物の適正な処分を実施。	-	①救急搬送に起因した救急隊員等の二次感染を発生させず、救急活動を実施した。 ②該当なし		警防課
21	消防職員の衛生確保事業	①消防職員の感染防止策として、市内消防庁舎の仮眠室に全熱交換器等を設置し、職場内での感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②全熱交換器等設置工事に係る経費 ③工事費 8,393千円 ア 西消防署工事一式 2,600,000円×1.1=2,860千円 イ つし野分署工事一式 980,000円×1.1=1,078千円 ウ 東消防署工事一式 1,115,000円×1.1=1,227千円 エ 湖北分署工事一式 825,000円×1.1= 907千円 オ 諸経費 1,850,000円×1.1=2,035千円 カ 法定福利費 260,000円×1.1= 286千円 ④地方公共団体	8,393,000	8,393,000	0	8,393,000	0	0	0	R3.5.8	R3.5.25	市内消防庁舎の仮眠室に全熱交換機器を4台設置。	-	①設置したことで、職場内でのクラスターの発生や感染拡大防止につながった。 ②該当なし		消防総務課
22	社会福祉施設支援事業	①新型コロナウイルス感染症による影響を受けた障害福祉サービス事業所等を支援するため、集団感染が発生した事業所や減収となった事業所に対し、支援金を交付する。 ②③社会福祉施設支援金 61,600千円 ・集団感染が発生した事業所等への支援金 7,000千円 定員 50 人未満 500,000 円×2か所=1,000千円 定員 50 人以上 1,000,000 円×6か所=6,000千円 ・障害福祉サービス請求額において令和元年度と令和2年度を比較し、減収となった事業所等への支援金 25,600千円 50千円×2か所=100千円 100千円×16か所=1,600千円 200千円×23か所=4,600千円 300千円×13か所=3,900千円 400千円×7か所=2,800千円 500千円×3か所=1,500千円 600千円×4か所=2,400千円 700千円×3か所=2,100千円 800千円×1か所=800千円 900千円×2か所=1,800千円 1,000千円×4か所=4,000千円 第6波を踏まえ、感染症対策を徹底するための支援金 定員 50 人未満 100千円×240事業所=24,000千円 定員 50 人以上 200千円×25事業所=5,000千円 ④市内社会福祉施設	60,989,519	60,989,519	0	60,989,000	0	519	0	R3.6.30	R4.3.31	社会福祉施設に支援金を交付。 ・社会福祉施設感染症サービス継続支援金:66施設 ・社会福祉施設集団感染対策支援金:9施設 ・社会福祉施設感染症対策支援金:177施設	-	①新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい運営状況に置かれている社会福祉施設を支援した。 ②該当なし		高齢者支援課・障害者支援課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和3年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充 当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
23	母子保健衛生費補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、集団で実施していた1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査の小児診察について、9月から個別の医療機関で実施する。 ②委託料、印刷製本費 ③4,294千円 ○妊産婦乳幼児健診等業務委託料 4,136千円 ・小児科健診委託料 1歳6か月児健康診査 3,893円×500名=1,997千円 3歳児健康診査 4,279円×500名=2,139千円 ○印刷製本費 159千円 ・健診問診票 6,490円×14冊×1.1=99,792円 ・健診無料券 3,050円×12冊×1.1=40,260円 ・健診用封筒 13.2円×1,200枚×1.1=17,424円 ④地方公共団体	2,745,644	2,526,348	1,263,000	1,263,000	0	348	219,296	R3.9.1	R4.3.31	7箇所(7)の医療機関と契約し、小児科健診を個別の医療機関で実施。	-	①小児科健診を個別の医療機関で実施することで、待ち時間を短縮でき、3密を回避し、感染拡大防止につながった。 ②該当なし	健康づくり支援課
24	発熱外来等医療機関支援事業	①新型コロナウイルス感染症に係る県指定の発熱外来医療機関を支援するため、支援金を交付する。 また、発熱外来医療機関のうち、市内医療機関の夏季休診時(8月13日～16日)に発熱患者に対する診療・検査等体制を整備した医療機関及び千葉県と新型コロナウイルス感染症患者の夜間における救急医療に関する協定を締結している医療機関に支援金を交付する。 ②③発熱外来医療機関支援金 12,400千円 ・電話・オンライン診療、対面診療、検体採取、検査の実施医療機関 500千円×14医療機関=7,000千円 ・電話・オンライン診療、対面診療の実施医療機関 100千円×2医療機関=200千円 ・夏季休診日1日以上3日未満対応医療機関 100千円×2医療機関=200千円 ・夏季休診日3日以上対応医療機関 500千円×8医療機関=4,000千円 ・千葉県と新型コロナウイルス感染症患者の夜間における救急医療に関する協定を締結している医療機関 500千円×2医療機関=1,000千円 ④市内医療機関	10,600,000	10,600,000	0	10,600,000	0	0	0	R3.6.28	R3.9.21	発熱外来指定医療機関である15医療機関に支援金を交付。	-	①発熱外来指定医療機関に支援金を交付することで、発熱患者への診療・検査等体制の整備を支援することができた。 ②該当なし	健康づくり支援課
25	キャッシュレス決済ポイント付与事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている市内事業者の支援及び国が示す「新しい生活様式」のひとつであるキャッシュレス決済の普及を目的として、市内の対象店舗でキャッシュレス決済を行うとポイントの付与を受けられるキャンペーンを実施する。 ②③ ○キャッシュレス決済ポイント付与等業務委託料 129,900千円 ○消耗品費 100千円 ④地方公共団体	127,084,373	127,084,373	0	127,084,000	0	373	0	R3.6.30	R3.12.31	686,749,632円の決済に対し、125,869,280円分のポイントを付与。	-	①アンケート回答事業者の半分以上が「利用客が増加した」と回答したほか、対象キャッシュレス決済のユーザー数がCP前比150%となった。非接触で衛生的なキャッシュレス決済の普及を促進できた。 ②プレミアムの5倍の消費が喚起された。	商業観光課
26													-	事業の取り下げ	
27	救急活動感染防止策強化事業	①新型コロナウイルス感染症対応に必要な感染防止資器材等の整備 ②③感染性廃棄物の処理に係る手数料 271千円 ④地方公共団体	541,200	541,200	0	541,000	0	200	0	R3.10.1	R4.2.28	新型コロナウイルス感染症の傷病者対応において発生した感染性廃棄物の適正な処分を実施。	-	①救急搬送に起因した救急隊員等の二次感染を発生させず、救急活動を実施した。 ②該当なし	警防課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和3年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
28	令和4年我孫子市成人式インターネット動画配信業務委託	①新型コロナウイルス感染症予防のため、成人式への出席を控える新成人に向け、式典の様子を動画配信する。 ②③成人式動画配信業務委託料 495,000円 ④地方公共団体	451,000	451,000	0	451,000	0	0	R3.11.3	R4.1.31	成人式への出席を控える新成人に向け、式典の様子の動画配信を実施。	-	①動画配信を実施することで、感染拡大防止につながった。 ②該当なし		生涯学習課
29	簡易設置型授乳室設置事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、カーテンで目隠ししている授乳スペースを簡易設置型授乳室に変更する。 ②③簡易型設置型授乳室購入費 715千円 ④地方公共団体	715,000	715,000	0	715,000	0	0	R3.11.4	R3.11.4	授乳スペースを簡易設置型授乳室に変更した。	-	①乳児を連れて来庁する方に対し、衛生的かつ安全安心な授乳環境を提供できた。 また、衛生的な環境を提供することにより感染拡大防止につながった。 ②該当なし		保育課
30	新しい生活様式への対応に伴う移住促進事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、リモートワークなど就業形態が大きく変化していることから、市外から市内への住み替えを促すことを目的として、新しい生活様式に対応した「住み替えあびこナビ」の改訂版を作成する。 ②③住み替えあびこナビ改訂版作成業務委託料 825千円 ④地方公共団体	825,000	825,000	0	825,000	0	0	R3.12.23	R4.2.28	同紙を1万部発行。	-	①郵便局(市内12か所、柏市32か所)、市内金融機関12か所、市内不動産業者10か所に設置した。その他、市内公共施設等に設置した。また、市ウェブサイトにも掲載し、オンラインでの閲覧も可能とすることで、感染拡大防止につながった。 ②SUMO住みたい街ランキング2022首都圏版に、我孫子市が初めてランクインした(175位。今までは圏外)。		秘書広報課
31	小中学校修学旅行変更・キャンセル料補助事業	①中学校の修学旅行等の延期に伴う追加料金の補助 ②③修学旅行等の延期または中止に係る追加費用等補助金 中学校2校林間学校延期に係る追加費用分 367千円 中学校2校修学旅行延期に係る追加費用分 1,171千円 ④地方公共団体	6,593,900	6,593,900	0	6,593,000	0	900	R3.10.1	R4.3.31	小中学校への補助を実施。	-	①修学旅行等のキャンセル料を保護者に負担することなく実施できた。また修学旅行等を中止したことにより感染拡大防止につながった。 ②該当なし		学校教育課
32	給与明細書等Web化事業	①一部印刷配布をしていた給与明細について、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、接触機会をなくすよう、Web化を行う。 ②③給与明細Webシステム導入費 178千円 システム保守委託料 20千円×3月×1.1=66千円 システム使用料 10千円×3月×1.1=33千円 事務用備品購入費 79千円 ④地方公共団体	166,617	166,617	0	166,000	0	617	R3.10.20	R4.3.31	給与明細のWebでの配信を実現。	-	①令和4年1月分月給与、令和3年分源泉徴収票からWebでの配信を開始。出先機関や自宅から即時に明細を確認することが可能となった。印刷配付時の接触機会を削減することで感染拡大防止につながった。 ②該当なし		人事課
33	ワクチン接種に係る体制強化に伴う通常業務の人員補填	①新型コロナウイルスワクチン接種に係る事務量の増加に対応するため、健康づくり支援課へ異動した国保年金課職員1名の代替として、会計年度任用職員を任用するため。 ②③会計年度任用職員人件費(国民健康保険事業特別会計繰出金) 291千円 ④地方公共団体	685,570	685,570	0	685,000	0	570	R3.7.1	R4.3.31	新型コロナウイルスワクチン接種に係る事務量の増加に対応するため、健康づくり支援課へ異動した国保年金課職員1名の代替として、会計年度任用職員を任用。	-	①新型コロナウイルスワクチン接種に係る事務量の増加に対応し、事業を円滑に実施した。 ②該当なし		国保年金課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和3年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充 当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)									
34	事業継続支援金交付事業	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少している中小企業や個人事業者等に対して、事業の継続、立て直しの取り組みを支援する。 ②事業継続支援金交付事業費 90,570千円 ③事業継続支援金 900件×100千円=90,000千円 手数料 120千円 通信運搬費 250千円 消耗品費 150千円 印刷製本費 50千円 ④市内に本店または支店を有し、国の月次支援金または千業種の中小企業等事業継続支援金の交付を受けている事業者	67,874,758	67,874,758	0	67,874,000	0	758	0	R3.10.28	R4.3.31	のべ675件の地元事業者等に支援金を交付。	-	①業績が急激に悪化する事業者の事業継続を支援することができた。 ②該当なし		商業観光課
35	公共交通事業者等感染対策強化・事業活性化支援金交付事業	①長期に渡る外出自粛要請等の影響を受け、厳しい状況にある交通事業者に対し、感染症対策の強化や運行継続、事業活性化のための支援を行う。 ②③公共交通事業者等感染対策強化・事業活性化支援金 4,700千円 ・路線バス事業者 30千円×87台=2,610千円 ・タクシー事業者 30千円×84台=2,520千円 ・高齢者外出応援バス事業協力事業者 10千円×17台=170千円 ④公共交通事業者	4,640,000	4,640,000	0	4,640,000	0	0	0	R3.11.1	R4.1.18	市内公共交通事業者等に対して支援金を支給。	-	①市内公共交通事業者等での感染拡大防止につながった。車内でのクラスターが発生することはなかった。 ②該当なし		道路課
36	コミュニティ施設等サーマルカメラ設置事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、コミュニティ施設等の来館者を検温するサーマルカメラを設置する。 ②③サーマルカメラ購入費 924千円 77千円×12台=924千円 ④地方公共団体	605,000	605,000	0	605,000	0	0	0	R3.9.14	R3.9.29	近隣センターにサーマルカメラ10台を設置。	-	①感染防止対策として検温の実施が徹底された。サーマルカメラを施設内に設置したことにより、施設内での感染を防止し、クラスターが発生することはなかった。 ②該当なし		市民協働推進課
37	公共施設WiFi設置事業	①災害時の避難所に指定しているコミュニティ施設において、災害時に感染症情報をいち早く取得するとともに、テレワークや小中学校のリモート授業などにおいても利用できるよう、WiFi環境を整備する。 ②③WiFi環境の整備費用 1,389千円 無線LAN配線工事費 ・湖北台近隣センター 204,600円 ・久寿家近隣センター 119,900円 ・布佐南近隣センター 199,100円 ・近隣センターこもれび 204,600円 ・大正台北近隣センター 257,400円 ・根戸近隣センター 205,150円 ・近隣センターふさの風 199,100円 ④地方公共団体	1,223,200	1,223,200	0	1,222,000	0	1,200	0	R3.12.28	R4.2.25	近隣センター7館にWi-Fi環境を整備。	-	①テレワークでの利用なども可能となり、利用者の利便性が向上した。災害時の避難所として、感染症情報などをいち早く取得できる環境が整備された。 ②該当なし		市民協働推進課
38	子育て支援施設感染症対策事業	①屋内で乳幼児が安心して遊べる場や親同士の交流の場として設置している子育て支援施設において、新型コロナウイルス感染症対策として、壁面を消毒し衛生的に保てるよう木製部分について修繕を行う。 ②③子育て支援施設修繕費 1,254千円 ④地方公共団体	1,198,368	1,198,368	0	1,198,000	0	368	0	R4.1.21	R4.3.25	壁面を消毒し衛生的に保てるよう木製部分について修繕を実施。	子育て支援施設利用による感染数 0	①乳幼児及び保護者が安心して利用できる環境を提供した。施設内で感染者を出さなかった。 ②該当なし		保育課
39																交付金充 当せず
40																交付金充 当せず
41	自衛消防訓練の代替訓練支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、自衛消防訓練を実施することが難しいことから訓練支援に必要なDVDを購入する ②備品購入費 19千円 ③4,530円×4本×1.1=19,932円 ④地方公共団体	199,320	199,320	0	199,000	0	320	0	R3.12.20	R4.1.14	集合した自衛消防訓練を実施することが難しいことから訓練支援に必要なDVDを4本購入。	DVD貸し出し件数 10件	①令和5年3月1日時点での貸出件数は、8件であった。 ②該当なし		予防課
42	救急搬送用酸素ボンベ維持管理	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、救急搬送時に使用する酸素ボンベの使用回数が増加したため、充填に係る手数料を増額する。 ②酸素ボンベ充填手数料 225千円 ③1500リットル 2,500円×30本×1.1=82,500円 300リットル 2,000円×65本×1.1=143,000円 ④地方公共団体	223,300	223,300	0	223,000	0	300	0	R3.12.10	R4.3.11	新型コロナウイルス感染症の傷病者対応において使用する酸素ボンベの充填を実施。	酸素ボンベ充填率 100%	①新型コロナウイルス感染症の傷病者対応時に使用する酸素ボンベの充填率が、計画通り100%であり、新型コロナウイルス感染症傷病者対応時の酸素ボンベ充填に不足は生じなかった。 ②該当なし		警防課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和3年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定している場合はそれに対するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備考	所管課
				国庫補助額 (C)	交付金充 当経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
43	土木積算システムクラウド化事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、テレワークに利用できるよう土木積算システムをクラウドシステムへ更新する。 ②③土木システム更新費 8,300千円 ・土木積算システム構築業務委託 8,030千円 ・コンピュータ用備品購入費 275千円 ④地方公共団体	8,219,420	8,219,420	0	8,219,000	0	420	0	R4.1.5	R4.3.25	土木積算システムをクラウドシステムへ更新。 土木積算システム導入によるテレワーク実施者数 5人	①土木積算システムの導入によるテレワークは未実施であるが、3密を避けた環境で土木積算システムを使用できる環境が整った。 ②該当なし		行政管理課(旧:情報政策課)
44	観光・交流人口回復のためのPR事業	①新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えて、観光・交流人口の回復を目的に、市内外の各種イベントや集客施設などで市の観光地の魅力をAR観光ガイド冊子を活用して積極的にPRするため冊子の増刷を行う。 ②③増刷業務委託 968千円 44円×20,000部×1.1=968千円 ④地方公共団体	968,000	968,000	0	968,000	0	0	0	R4.1.21	R4.3.31	同誌を2万部発行。 新型コロナウイルス感染症終息後の観光施設来場者数 平成27年度から令和元年度の平均	①コロナ終息に至っていないため検証は未実施。配布実績は、郵便局(市内12か所、柏市32か所)、市内金融機関12か所、市外観光施設等に設置した。その他、市内公共施設等にも設置した。また、市ウェブサイトにも掲載し、オンラインでの閲覧も可能とすることで、感染拡大防止につながった。 ②2022年3月発行につき、経済効果検証には至らず		秘書広報課
45	公金クレジット収納対応事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため公金収納のキャッシュレス化を促進するため、クレジット収納するためのシステムを導入する。 ②③公共料金収納サービス委託料 1,650千円 ④地方公共団体	2,472,800	2,472,800	0	2,472,000	0	800	0	R3.12.27	R4.3.31	市税・保険料のクレジット収納システムを導入。 公共料金のクレジット収納数10%増加	①令和4年4月1日から稼働し令和5年1月までに2,909件クレジットでの収納があった。金融機関、コンビニの窓口に行かずにクレジットカードから納付することが可能となることで外出や人との接触を減らし、感染拡大防止につながった。 ②該当なし		収税課
46	休診日外来診療等体制確保支援金	①市内医療機関が休診している年末年始に発熱患者に対する診療及び検査等体制を整備した医療機関に対し、支援金を交付する。 ②③休診日外来診療等体制確保支援金:2,300千円 ・1日以上3日未満対応医療機関:100千円×3医療機関 ・3日以上対応医療機関:500千円×3医療機関 ・休日診療所応援医療機関:500千円×1医療機関 ④医療機関	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	R3.12.21	R4.2.17	8医療機関に支援金を交付。 年末年始に1日以上診療及び検査体制を確保した医療機関数 6医療機関	①支援金を交付したことにより、年末年始に8医療機関が診療・検査を実施し、体制を整備することができた。大型連休時に診療・検査体制を整備したことにより、感染拡大防止につながった。 ②該当なし		健康づくり支援課
47	医療従事者等慰労事業	①新型コロナウイルス感染症による入院患者に対応する医療従事者及び職員を支援するため、慰労金を交付する。 ②③慰労金 5,000千円 50人×100千円=5,000千円 ④地方公共団体	4,300,000	4,300,000	0	4,300,000	0	0	0	R3.12.21	R4.3.15	新型コロナウイルス感染症患者入院医療従事者等43名に対し、慰労金を交付。 医療従事者数の維持	①新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関で働く医療従事者等に対し、慰労金を交付し支援することで、入院患者の受入れ体制を整備することができた。医療従事者の確保の一助となり、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れ体制が整備された。 ②該当なし		健康づくり支援課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告(令和3年度)

No	事業名	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	成果目標	①成果(成果目標を設定 している場合はそれに対 するもの)・感染防止効果 ②経済効果	備 考	所管課	
				国庫補助額 (C)	交付金充 当経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)									
48	リモートワーク及び 移住促進事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、リモートワークをはじめとして就業形態の在り方が大きく変化し、住環境の優れた郊外の住宅地が注目されている。こうした状況をとらえ、都心へのアクセスの良さや水辺の街として優れた住環境をPRしたラジオCMを製作し、市外からの移住を促進する。 ②FM・AMラジオ番組用CM製作・放送業務 4,015千円 ③CM制作料 350,000円×1.1=385,000円 CM放送料 300,000円×11月×1.1=3,300,000円 ④地方公共団体	4,015,000	4,015,000	0	4,015,000	0	0	0	R3.4.1	R4.3.31	20秒のラジオCMを1本制作し、2021年4月から2022年3月まで毎週ラジオで放送。(計52回)	転入者数5%増	①コロナ禍における就業形態の変化による住環境の変化に対応して、CMやラジオを通して市のPRを行うことができた。転入者数が前年比で6%増加した。(2020年4,334人→2021年4,526人) ②該当なし		秘書広報課
49															交付金充 当せず	
50	GIGAスクール構想 促進事業	①GIGAスクール構想を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、リモート授業などに対応できるよう令和2年度に導入したタブレット端末を有効に活用するため、ICT支援員による支援とインターネット上の教材の活用を図る。 ②GIGAスクール構想促進事業費 3,320千円 ③会計年度任用職員報酬(ICT支援員) 1,040円×10H×10月×6人=624千円 授業目的公衆送信補償金 120円×5,808人+180円×3,094人=1,253,880円 学校ICT化支援業務委託料 206千円×7月=142千円 ④地方公共団体	884,444	884,444	0	884,000	0	444	0	R3.8.1	R4.3.31	授業で著作権を気にすることなく安心してインターネット上で「パソコンが学習に役立つ」と答えた児童・生徒の割合増加を目指す	小学5、6年生、中学生を対象としたアンケートで「パソコンが学習に役立つ」と答えた児童・生徒の割合増加を目指す	①授業で著作権を気にすることなく安心してインターネット上にある教材を使用することができた。密を避けた学習環境を構築することで、感染拡大防止につながった。 ②該当なし		指導課
51	統合型GIS・公開型 GIS利用事業	①各種インフラ台帳、都市計画概要図等を公開することにより、窓口での接触機会を削減し、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、令和2年度に導入した統合型GIS・公開型GISの使用を継続していく。 ②③統合型GISシステム使用料 481,832×1.1×4月=2,120,060円 ④地方公共団体	1,253,560	1,253,560	0	1,253,000	0	560	0	R3.12.1	R4.3.31	各種インフラ台帳、都市計画概要図等を公開し、市民の利便性を向上するため、統合型・公開型GISを導入。	公開型GISのアクセス数 100件/月	①公開型GISのアクセス数 1,524件/月(令和3年12月～令和4年6月)窓口での接触機会を削減し、職員及び市民の感染拡大防止につながった。 ②該当なし		行政管理課(旧:情報政策課)
52	学校保健特別対策 事業費補助金	①小中学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、児童の学びを保障するため、衛生管理等の備品や消耗品を購入する。 ②③備品、消耗品購入費 2,950千円 新型コロナウイルス感染症対策用消耗品 1,840千円 新型コロナウイルス感染症対策用備品購入費 1,110千円 ④地方公共団体	2,922,187	2,922,187	1,461,000	1,461,000	0	187	0	R3.12.1	R4.3.31	小中学校全19校において、感染対策における消耗品・備品購入。	小中学校におけるクラスターの発生件数 0件	①感染対策における消耗品・備品を購入した。小中学校におけるクラスターは発生しなかった。 ②該当なし		学校教育課
53	学校保健特別対策 事業費補助金	①小中学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、児童の学びを保障するため、衛生管理等の備品や消耗品を購入する。 ②③備品、消耗品購入費 26,550千円 新型コロナウイルス感染症対策用消耗品 5,650千円 新型コロナウイルス感染症対策用備品購入費 20,900千円 ④地方公共団体	26,022,388	26,022,388	13,011,000	6,900,000	0	6,111,388	0	R4.4.1	R4.12.23	小中学校全19校において、感染対策における消耗品・備品購入。	小中学校におけるクラスターの発生件数 0件	①感染対策における消耗品・備品を購入した。小中学校におけるクラスターは発生しなかった。 ②該当なし		学校教育課
54	行政のIT化推進事 業	①新しい生活様式に対応し、接触機会を低減することで新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、市民の申請手続きや庁内の事務手続きについて、リモート化、ペーパーレス化に向けて、複数業務に有効と考えられるシステムの本格導入を踏まえた効果検証を行う。 ②③kintoneライセンス購入費 476千円 11,900円×40ライセンス=476,000円 ④地方公共団体	475,200	475,200	0	475,000	0	200	0	R4.3.29	R4.3.31	市民の申請手続きや庁内の事務手続きについて、リモート化、ペーパーレス化に向けて、複数業務に有効と考えられるkintoneのライセンスを40本購入。	効果検証を行った業務数 4業務	①kintoneライセンス購入が、令和3年度末のため、今のところ効果検証は未実施。感染拡大を防止するため、新しい生活様式に対応し、接触機会を低減する体制が図られた。 ②該当なし		行政管理課(旧:情報政策課)
55															交付金充 当せず	
合計			544,030,337	542,669,097	25,357,000	494,233,000	0	23,079,097	1,361,240							